

辺野古新基地を巡る裁判で、最高裁は7月6日、サンゴ移植を許可するよう求める国の指示は「適法」として沖縄県の訴えを退けました。ただし、5人いる裁判官のうち、2人が「反対意見」を示し、県の主張を支持しました。

判決は合議制のため多数意見が採用されますが、今までの裁判で一つの反対意見もなかったことを踏まえれば、県にとっては大変に心強い「変化」です。民意と科学的根拠にのっとり、ねばり強く主張してきた県の取り組みが、司法の良心に届き始めたと感じます。



与党5会派代表、知事に要請 自治体へのワクチン不足問題で

国のワクチン供給が滞り、自治体に不安が広がっていることを受け、県議会与党5会派の代表は7月15日、玉城デニー知事への緊急申し入れを行いました。玉城知事は河野大臣と面談し、強く交渉に臨むことを約束しました。

が不承認となれば移植は無駄、環境保全に反すると指摘、工事全体の見通しが立たない中で移植の許可・不許可を判断できないことについて、「知事の責に帰すべきではない」との立場を鮮明にしました。また、着手できる工事部分だけを取り出して移植を判断することは、「木を見て森を見ず」とも批判しました。宮崎裁判官は、軟弱地盤の判明により、承認をもらったときの計画が「実質的に無意味なものになっている」と指摘し、変更申請に立ち至った点にも鋭く踏み込みました。

玉城デニー知事は、「行政として判決には従わざるを得ない」

現計画「無意味になっている」今回、2裁判官の指摘によって、地方自治を奪う国の姿勢、その問題点がくっきりと浮かび上

がりました。反対意見を出したのは、宇賀克也裁判官と宮崎裕子裁判官です。宇賀裁判官は、設計変更計画

最高裁、裁判官2名が「反対意見」を表明 沖縄県主張を強く支持 みおのクロトン便り

第22号
2021年8月1日
仲村未央
沖縄県議会議員

と7月28日、サンゴ移植を許可しましたが、水温の高い時期の移植をしないなど条件も付しました。しかし、事業者沖縄防衛局は、翌29日、「待ってました」と言わんばかりに移植工事に着手しました。県との協議も行わず、高水温を避けられない今の時期に移植することは、乱暴というほかなく、あるべき政府行政の姿ではありません。

民主主義を動かす

迫る秋の衆議院選挙。私たちは、候補者や政党を選ぶ有権者であると同時に最高裁判所の裁判官に対する「国民審査」を行う有権者でもあります。宇賀、宮崎両裁判官のように、政権に「忖度」せず、まっとうな判断を示す司法を育てるのも、私たち国民です。一人ひとりがたゆまず権利を行使し、三権を健全に機能させて民主主義を動かしていきましょう。



通報体制の徹底とつり下げ訓練の中止を求め抗議 二沖縄防衛局、2021年7月19日

1.2 1.2トのコンテナつるし落下 通報義務を果たさない米軍に怒り高まる

渡名喜島沖合の海上で海兵隊CH53ヘリがつり下げていた鉄製コンテナを落下させた事故について、立憲民主党沖縄県連合（代表・屋良朝博衆議員）は7月19日、小野功雄沖縄防衛局長に抗議しました。コンテナの重さは1.2ト。落下させた海域は通常漁場としても使用されており、一歩間違えば人身を巻き込む大惨事でした。

にもかかわらず、事故の通報は当初、米軍からなされていませんでした。抗議の席上、小野局長が明らかにしたところによると、渡名喜村からの連絡を受けた防衛局が米軍に問い合わせ、その中で事実関係が判明したというのです。

定められた通報義務さえも果たし得ない米軍の姿勢はまるで県民の命を軽視しているというほかありません。津堅島におけるヘリの不時着、陸軍貯油施設からのPFOS流出事故でも同様に通報が遅れ、県市からの抗議と批判が相次ぐ中ですが、何らの改善もありません。沖縄県議会も7月26日、「ヘリコプターによるつり下げ輸送や訓練を中止すること」「訓練空域・水域の見直し」等を求める意見書と抗議決議を全会一致で可決しました。